

# 2021年3月期 第2四半期 投資家様向け決算説明会資料

名古屋鉄道株式会社

【証券コード 9048】

2020年11月17日

# 01

## 決算実績・業績予想サマリー

## 【連結業績 実績サマリー】

	4~6月実績		7~9月実績		2020年度第2四半期	
					累計実績	対前年増減
営業収益	1,090 億円 + (対前年増減率▲25.7%)	1,178 億円 = (対前年増減率▲30.4%)	2,269 億円	▲ 891 億円	▲ 28.2 %	
営業利益	▲ 102 億円 +	▲ 47 億円 =	▲ 149 億円	▲ 440 億円	—	
経常利益	▲ 85 億円 +	▲ 23 億円 =	▲ 108 億円	▲ 414 億円	—	
親会社株主に帰属 する四半期純利益	▲ 76 億円 +	▲ 47 億円 =	▲ 124 億円	▲ 317 億円	—	

## 【決算実績ポイント】

### 営業収益：【減収】

新型コロナウイルス感染症の影響により、全事業で減収

### 営業利益：【赤字化】

新型コロナウイルス感染症の影響による赤字化

(増益) 不動産

(減益・黒字確保) 運送、航空関連サービス、その他

(減益・赤字化) 交通、レジャー・サービス、流通

セグメント	コロナ影響額(億円)	
	営業収益	営業利益
交通	▲ 370	▲ 275
流通	▲ 215	▲ 20
レジャー・サービス	▲ 190	▲ 100
運送	▲ 105	▲ 40
不動産	▲ 70	▲ 20
航空関連サービス	▲ 25	▲ 10
その他	▲ 25	▲ 5
調整額	40	-
合計	▲ 960	▲ 470

## 【連結業績 予想サマリー】

### 2020年度通期予想

	今回予想	対前年増減	
営業収益	4,930 億円 ▲	1,299 億円 ▲	20.9 %
営業費用	5,145 億円 ▲	610 億円 ▲	10.6 %
営業利益	▲ 215 億円 ▲	688 億円	—
経常利益	▲ 180 億円 ▲	672 億円	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲ 240 億円 ▲	528 億円	—

#### <営業収益の前提>

9月を新型コロナウイルス感染症の影響のピークと想定し、以降徐々に企業活動が回復する前提で算定

(鉄道) 対前年比で7割程度

	コロナ影響額(億円)
営業収益	▲ 1,530
営業利益	▲ 710

## 【通期予想ポイント】

#### 営業収益：【減収】

新型コロナウイルス感染症の影響により、全事業で減収

#### 営業利益：【赤字化】

(減益・黒字確保) 運送、不動産、その他

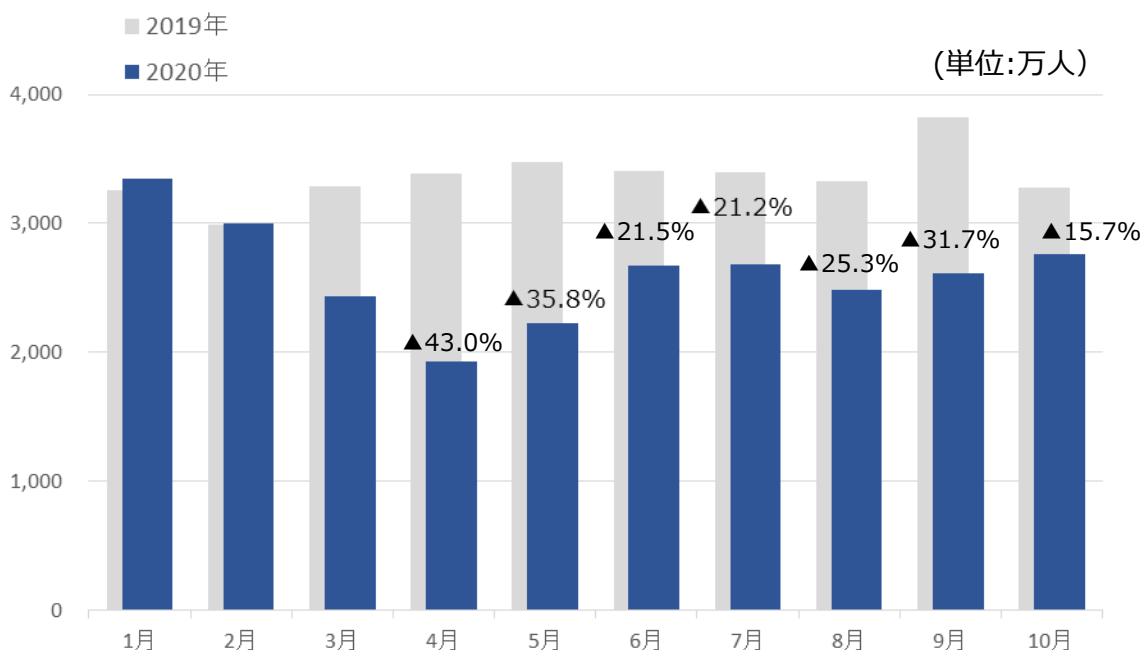
(減益・赤字化) 交通、レジャー・サービス、流通、航空関連サービス

定期旅客は、緊急事態宣言下の4、5月を底に回復基調にあるも、定期外旅客は依然として低調に推移

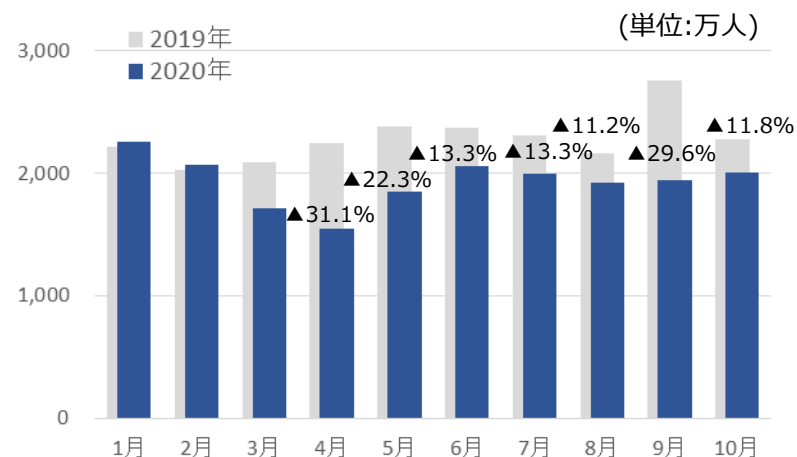
## 【鉄軌道 輸送人員の単月推移】

※グラフ中の%数値は、前年同月比の増減率

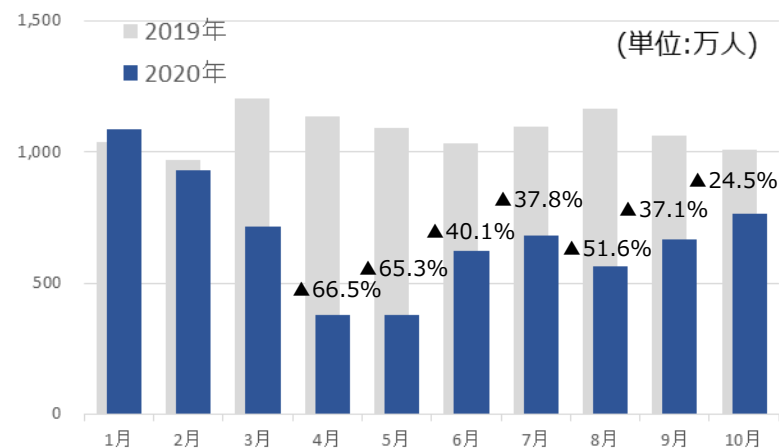
### 【輸送人員合計】 4-9月累計：146百万人、対前年増減率▲29.8%



### 【定期】 4-9月累計：113百万人、対前年増減率▲20.4%



### 【定期外】 4-9月累計：32百万人、対前年増減率▲50.0%



航空便の運休等により旅客数が減少。商業施設等も休業、閉館していたが、感染防止対策を実施して再開

## 【中部国際空港の状況】

**国際線** 2019年冬ダイヤ(前年11/1時点)では、週455便運航(38都市)  
 感染拡大の影響により、4/1~6/16の間は、旅客便が全便運休  
 ⇒ 2020年冬ダイヤでは、週5便運航(2都市)

**国内線** 2019年冬ダイヤ(前年11/1時点)では、日あたり88便運航  
 感染拡大の影響により、一部旅客便にて減便または運休  
 ⇒ 2020年冬ダイヤでは、日あたり62便運航

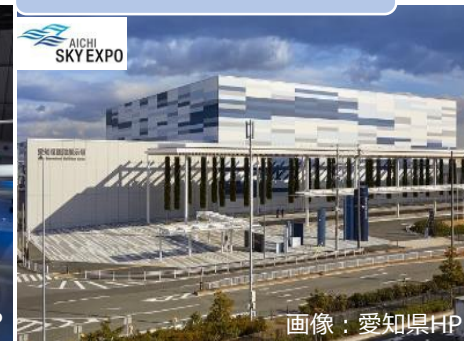
## 【中部国際空港島内 商業施設等の状況】

FLIGHT OF DREAMS



画像：中部国際空港(株)HP

Aichi Sky Expo

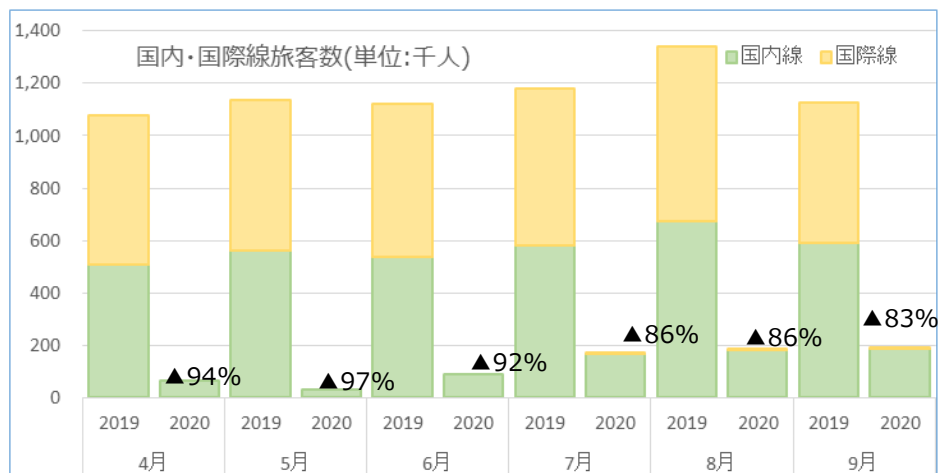


画像：愛知県HP

2月29日～休業、6月12日再開

3月2日～閉館、5月18日再開

## 【航空旅客数】 ※グラフ中の%数値は、前年同月比の増減率、8・9月は速報値



## Topics

### 『 Aichi Sky Expo イベント開催制限の緩和 』

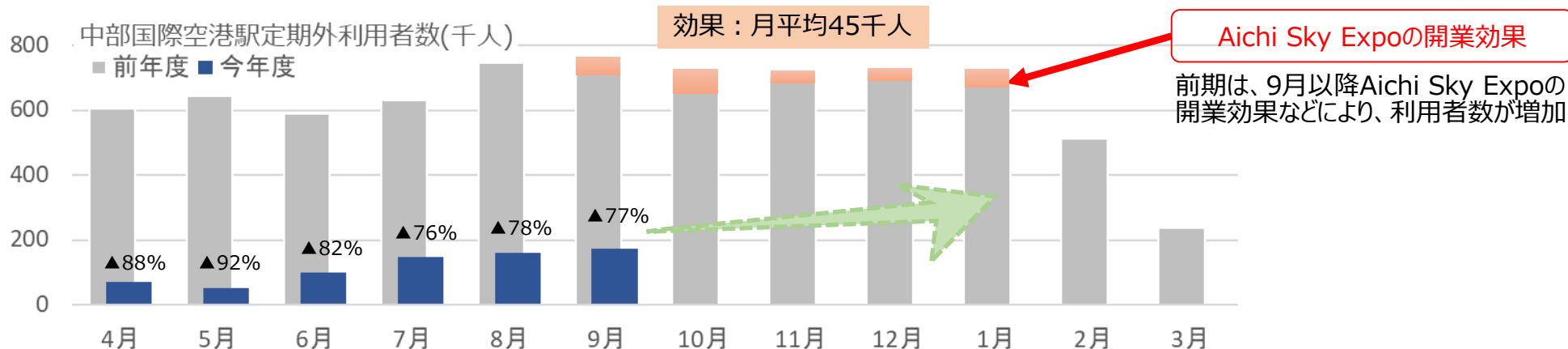
- ・9月19日以降に実施される催物について人数制限が緩和され  
 <従来> 屋内・外ともに、人数上限は5千人  
 <現在> 収容人数等次第で、5千人を超える来場も可能に

### 『 Peach Aviation 中部国際空港へ就航 』

- ・ピーチが12月より、新千歳、仙台の2路線を新たに運航することを発表した一方で、エアアジア・ジャパンは12月5日をもって、新千歳、福岡、仙台、台北の全4路線を廃止する旨を国交省に届出

航空旅客数の減少に伴い、当社空港駅ならびに当社グループが提供する空港関連サービスの利用者が激減

## 【鉄軌道事業への影響】



航空旅客数の減少などに伴い、9月の空港駅の定期外利用者数は171千人、対前年同月比▲77%。今後、国内旅行需要の高まりを背景にした国内線航空旅客数の回復や、展示場でのイベント開催制限の緩和などを受けて、利用者数が増えることを期待

## 【関連事業への影響】

➤ セントレアリムジンバス 輸送人員数

➤ 機内食調整食数

➤ セントレアホテル 宿泊人員数

前年同期比  
(4-9月) ▲100%  
(運休中)

前年同期比  
(4-9月) ▲99%

前年同期比  
(4-9月) ▲83%

利用者の多くが、インバウンド・アウトバウンドであり、国際線の回復状況に影響を受ける

機内食の提供先のほとんどが、国際線であり、国際線の回復状況に影響を受ける

国内旅行の需要増に伴い宿泊人員数は回復傾向にあるが、宿泊者の多くがインバウンド・アウトバウンドであり、国際線の回復状況に影響を受ける

## 02

# 新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた 当社グループの取り組み



安全に関する投資を継続実施するとともに、感染防止対策を実施し、お客さまと従業員の安全と安心を守る

## 安全に関する投資の継続

### 【鉄軌道事業】

・ホーム安全対策など旅客安全、運転保安工事の推進

・駅バリアフリー化などサービス改善工事 ほか

## お客さまに向けた感染防止対策

### 【運行関係】

・中部国際空港駅を発着するミュースカイについて、一部の列車を運休  
・全ての列車で、終日車内換気の実施

### 【名鉄バス】

・外気導入空調、プラズマクラスターイオン発生装置の使用  
・一部車両で、座席間に塩化ビニル製のガード板を設置

### 【消毒】

・車両の手すり、つり革等、主要駅の駅設備の定期的な消毒の実施  
・主要駅窓口等に、アルコール消毒薬を設置

### 【名鉄グランドホテル】

・お客さまのご利用が多い場所での  
適宜清掃やアルコール消毒の実施

### 【お客さまへの呼びかけ】

・感染予防ポスターの掲出  
・駅、車内LED表示器および案内放送による感染予防の呼びかけ実施

### 【新穂高ロープウェイ】

・整理券の発行  
・定員を最大乗車人数の半数程度へ



## 当社従業員に向けた感染防止対策

・マスク着用の徹底

・職場内の飛沫感染防止用ビニルカーテンなどの設置

・体調管理の徹底

出社前の検温、サーモグラフィーなどを用いた出社時の体調確認を実施

## 営業費用の削減、設備投資の選別

(単位:億円)

	営業費用		設備投資	
	2020年度 予想	前期差	2020年度 計画	前期差
交通	1,297	△122	190	△57
運送	1,278	△50	91	△14
不動産	780	△84	157	△42
レジャー・ サービス	380	△114	16	△19
流通	1,190	△211	11	△11
航空関連 サービス	226	△19	99	40
その他	456	△36	66	1
合計(※)	5,145	△610	630	△102

※営業費用の合計はセグメント間取引調整後

## 必要運転資金の確保

〈見立て〉  
当社グループが、コロナ禍から  
本格的に回復するには  
一定の期間を要する

- 社債発行による手元流動性の確保
- 政策保有株式の売却
- コミットメントライン契約の締結

## ウィズ・コロナ期間

- テレワークの普及など生活習慣の変化
- 自家用車通勤へのシフト
- 人数制限等を設けてのイベント開催
- 海外からの渡航制限の継続



## アフター・コロナ

- テレワークの定着等 ⇒ 定期旅客の減少  
⇒ オフィス需要の多様化  
⇒ 生活圏における消費行動
- インバウンド需要の回復の遅れ

脅威

機会

- 海外旅行の抑制 ⇒ 国内旅行需要の増加
- 変革の契機 ⇒ デジタル化の加速

- 一極集中から多極分散へ ⇒ 拠点駅開発の推進
- 地元地域、国内観光地の魅力の再認識
- 「東京一極集中」から「地方分散の流れ」へ

## 当社グループの主な課題

- アフター・コロナにおいても、テレワークの定着等により元の事業環境には戻らないことを想定し、交通事業等における構造改革の必要性
- コロナ禍を受け見直された都心一極集中から分散への流れやライフスタイルの変化に合わせた都心＋沿線拠点駅における不動産開発の必要性
- パンデミック再来時においても、それに耐えられる強靱な収益構造をもった企業グループとすべく、生活密着事業等の強化など、事業ポートフォリオを見直す必要性

## 課題に対して取り得る方策（鉄道事業）

### テーマ：「安全確保」と「コスト削減・省力化」の両立

#### ➤ 固定費を削減し、強固な利益体質を確立

##### コスト削減

- ✓ 線区ごとの需要に応じた、ダイヤ編成・ワンマン運転化の推進
- ✓ 施設保守・管理部門の組織体制および業務の見直し

#### ➤ 駅将来像を見据えた、鉄道運営の高度化

##### 省力化

- ✓ 新型駅務機器導入による、駅でのキャッシュレス化の推進
- ✓ 駅集中管理システムの拡大による、駅業務の効率化

#### ➤ 顧客目線、多角的視点で、プラスの収益源を確保

##### 増収施策

- ✓ グループ一体での地域との連携強化による沿線観光活性化
- ✓ 鉄道旅客の利便性を考慮した、駅ナカスペースの活用

#### ➤ 新しい生活様式への対応

##### 感染防止

- ✓ お客さまに安心してご利用頂くために、感染防止対策を強化
- ✓ 従業員にも職場環境の整備等により感染防止対策を徹底

## 課題に対して取り得る方策（グループ事業）

### テーマ：グループ事業の変革・再生

#### ➤ 事業構造およびビジネスモデルの変革

##### 交通事業

- ✓ 需要変化に応じたバス・タクシー事業の運営効率化（路線見直し、ダイヤ効率化、車両数の最適化など）
- ✓ バス・タクシーの枠を超え地域にとって最適な公共交通の提案・構築
- ✓ バス・タクシー事業の経営体制の効率化

##### レジャー・サービス事業

- ✓ 旅行業の構造改革
- ✓ ホテル事業の経営体制の効率化
- ✓ 高付加価値化による収益力の強化（新たなカテゴリーのホテル出店など）

### テーマ：新たな事業領域の開拓とグループ事業の強化

#### ➤ 新たな事業領域の開拓

##### その他の事業

- ✓ グループの経営資源を活用した新分野での収益創出（高精度三次元計測技術の活用など）
- ✓ 生活サポート事業の拡大

#### ➤ グループ事業の競争力の強化

##### 航空関連サービス事業

- ✓ 安定的に収益を生み出す航空事業・調査測量事業の強化

##### 運送事業

- ✓ 配送拠点の効率的活用による収益力強化

# 03

## 地域開発への取り組み

## 地域開発の取り組み方針

### ➤ 名鉄グループの特徴、強みを活かした展開

- ✓ 利益最大化のみでなく、それぞれの地域の特色を活かした開発を行い、まちづくりの観点でエリア・沿線全体の魅力を向上
- ✓ 行政等と連携し、地域づくりに継続的に関与することでエリア・沿線全体の魅力を向上
- ✓ グループ事業とのシナジー効果によるエリア・沿線全体の魅力向上

**エリア・沿線価値の向上**



**名鉄グループ資産価値の向上**

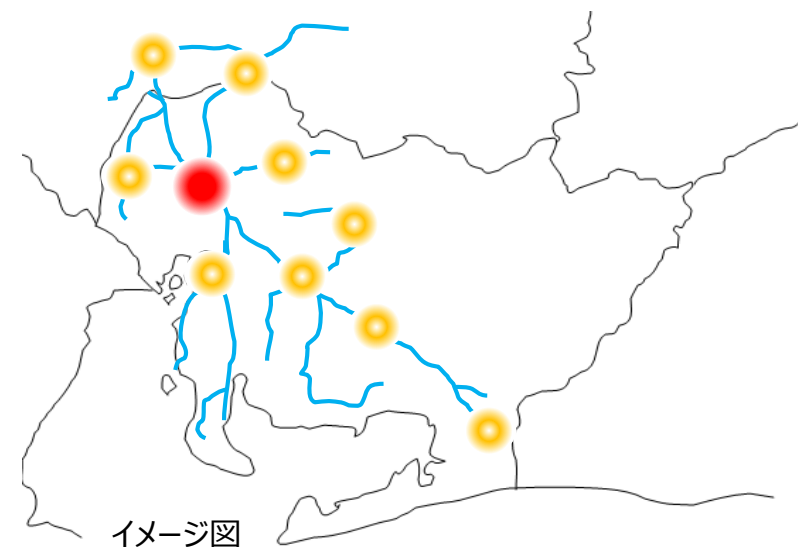
### ➤ 社会の変化を捉えた展開

- ✓ 都心一極集中から「分散」への変化にあわせ、都心だけでなく沿線地域においても積極的に開発を展開
- ✓ ライフスタイルの変化に合わせた開発を展開

名古屋都心部における積極的な展開



**都心部 + 沿線拠点駅での積極的な展開**





名古屋駅周辺のさらなる発展を見込み、投資案件を選別しながら、名古屋都心部での不動産事業を展開

## ▶ 名古屋駅周辺における開発状況

### 名駅ダイヤメイテツビルの竣工



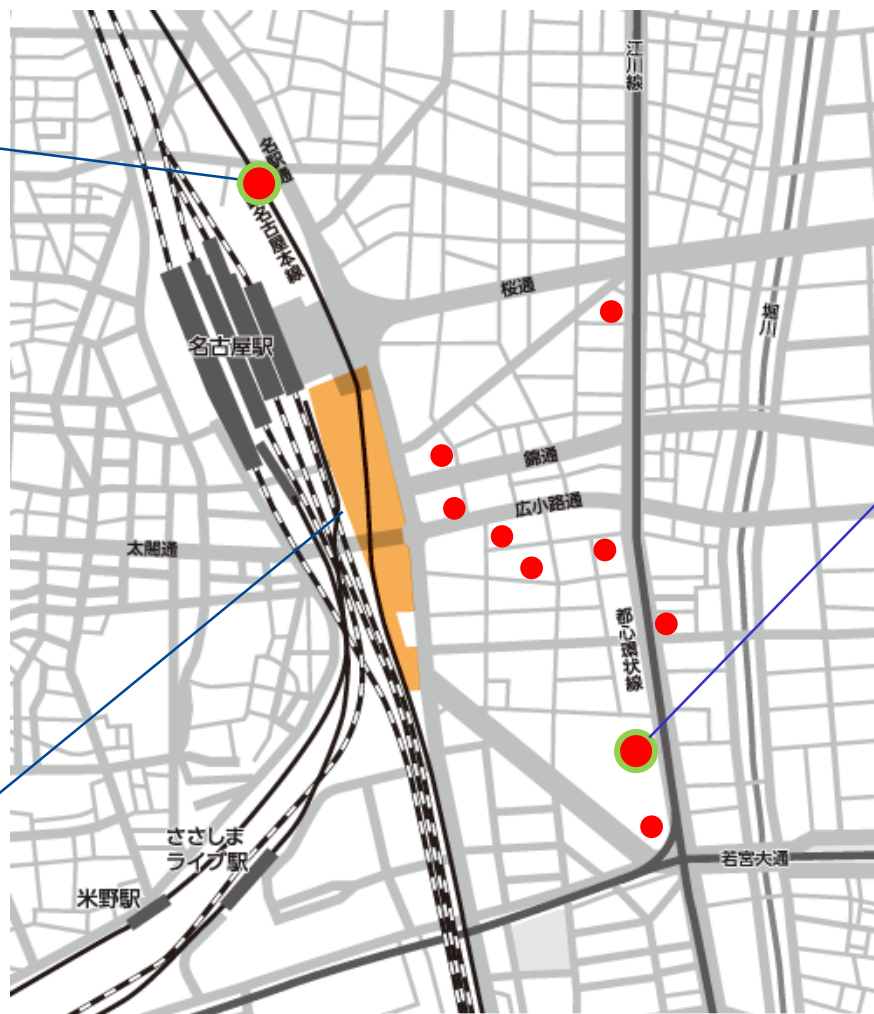
「ESG経営支援ローン」を活用した資金により、建築

名古屋駅から徒歩4分、2階デッキが駅直結となっており好アクセスな立地

規模・構造	鉄骨造(一部RC造) 地上14階・地下1階建
延床面積	18,925.54㎡
用途	事務所、店舗
竣工	2020年6月

※三菱倉庫(株)との共同事業

名鉄 名古屋駅地区  
再開発計画の見直し



### 「NAGOYA the TOWER」 開発計画への参画



イメージパース



規模・構造	RC造地上42階地下1階建
延床面積	53,805.34㎡
住戸数	435戸（予定）
竣工	2023年4月（予定）

新たなランドマークとなる名古屋駅から徒歩圏内の最高層のタワーマンション

エグゼクティブラウンジやコンシェルジュサービスをはじめ上質な暮らしを提供

● …当社グループ開発(検討)物件

### 名鉄 名古屋駅地区再開発計画の見直しについて

#### 【 新型コロナウイルス感染拡大による環境の変化 】

- ・当社業績への影響が大きく、回復には一定期間が必要
- ・コロナ禍を契機に生じた、需要の変化に対応することが必要

**今後の事業環境の変化を、現時点で見通すことは困難**



**コロナ禍が、今後の当社グループ業績へ与える影響度合い、事業環境の変化と事業採算性を見極める必要があると判断**

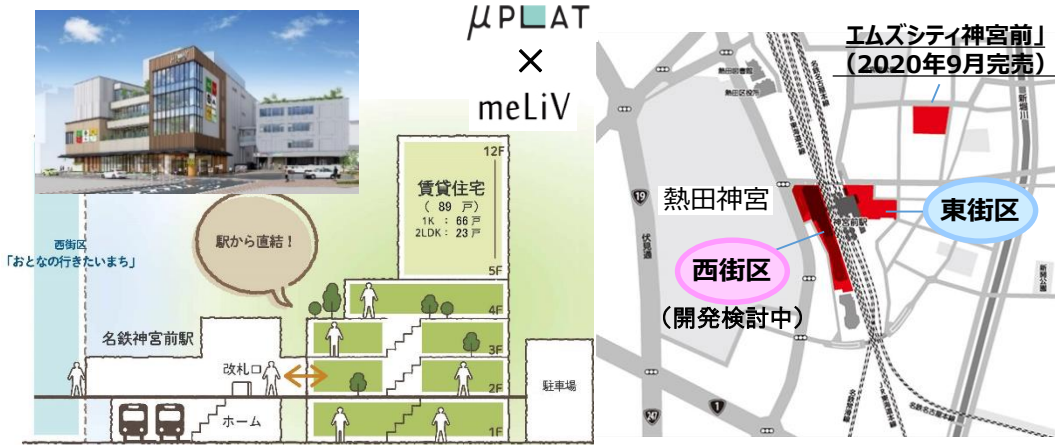
### 計画見直しの概要

- 「名鉄 名古屋駅地区再開発計画」について、スケジュールおよび内容を見直し
- 事業の方向性は2024年度を目途に判断

(注)上記のスケジュール・計画内容の具体的な見直しにつきましては、今後、隣接地権者や行政機関など関係者との協議・調整を進めます

当社が保有する駅周辺資産のバリューアップを通じて、「日本一住みやすいまち、訪れたいエリアづくり」を推進

## ➤ 神宮前駅東街区の開発計画



μPLAT神宮前 meLiV神宮前 (2021年7月 開業予定)

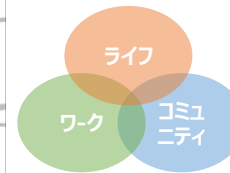
所在地	名古屋市熱田区三本松町 (名古屋本線 神宮前駅 直結)
建物規模	商業棟：鉄骨造地上4階建 住宅棟：RC造地上12階建 延床面積：約14,400㎡
店舗数	26店舗(物販・飲食、サービス等)
住戸数	90戸(予定)

緑豊かで歴史・文化の感じられる都心部エリアで、沿線地域の住民、駅利用者の生活拠点となる施設を開発  
当社ブランドの商業施設「μPLAT」および賃貸マンション「meLiV」による一体開発

⇒今後、「名鉄岐阜駅周辺」・「東岡崎駅周辺」など、主要駅周辺を中心に開発を検討していく

## ➤ 名鉄大里ビル リノベーション計画

(2021年2月 リノベーション竣工予定)



寮仕様の建物を一般向け賃貸住宅にリノベーション  
ライフスタイルの変化を意識し旧集会室・管理人室をシェアスペース等へ変更する

※グッドルーム(株)へ一括賃貸

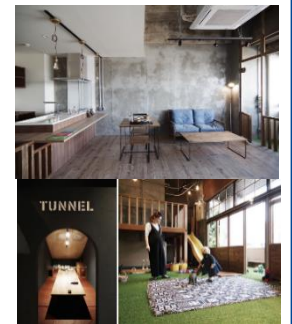
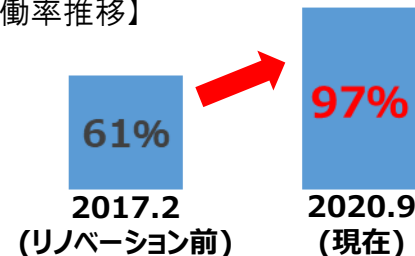


所在地	愛知県稲沢市奥田町三十番神 (名古屋本線 大里駅 直結)
規模・構造	RC造地上5階建
延床面積	3,319.95㎡
住戸数	60戸(予定)



SUMU INUYAMA

2017年、犬山駅西ビルを、女性向け・子育て世代向け賃貸マンションにリノベーション【稼働率推移】



地域の定住人口の拡大に向けて、当社沿線を中心として高付加価値な分譲マンション等の開発を実施

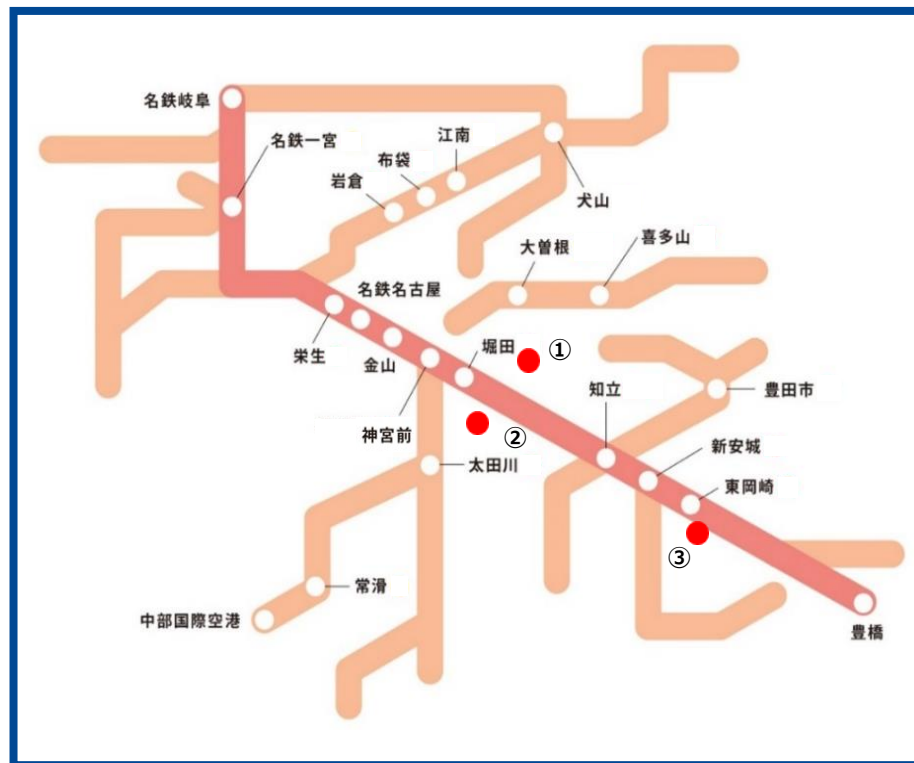
## ➤ 分譲マンションの開発



### ① 分譲マンション エムズシティ鳴子プレディア

(1工区2021年11月・  
2工区2024年1月引渡予定)

所在地	名古屋市緑区鳴子町 (地下鉄桜通線 鳴子北駅 徒歩9分)
規模・構造	RC造地上7階地下1階建
延床面積	26,864.16㎡
住戸数	333戸 (1工区186戸 2工区147戸)



### ③ 分譲マンション メイツ明大寺 三島ヒルズ

(2020年6月 引渡開始)

所在地	愛知県岡崎市明大寺町 (名古屋本線 東岡崎駅徒歩10分)
規模・構造	RC造地上6階建
延床面積	3,653.66㎡
住戸数	40戸

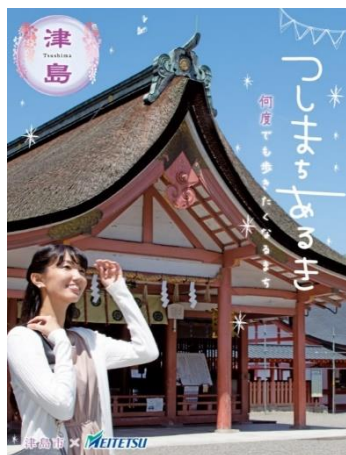


### ② 分譲マンション MM FIELD南大高 (2021年12月 引渡予定)

所在地	名古屋市緑区森の里 (JR東海道本線 南大高駅 徒歩13分)
規模・構造	RC造地上10階建
延床面積	16,489.67㎡
住戸数	192戸

地域と連携した沿線観光資源の掘り起こしや情報発信により、「魅力ある沿線・訪れたいエリアづくり」に取り組む

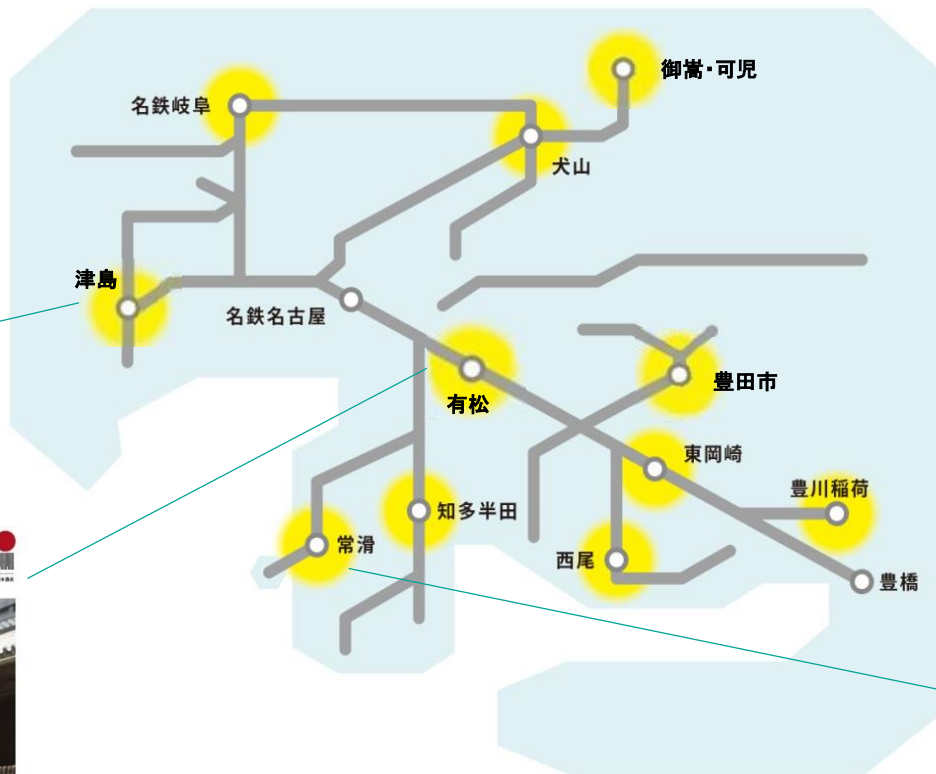
## 沿線自治体等と連携した地域観光資源の掘り起こし



津島市「つしまちあるきキャンペーン」



名古屋市「秋の有松キャンペーン」



ネット配信アニメ「泣き猫」の舞台となった常滑市と連携して観光振興に取り組む

沿線自治体等とタイアップしたまち歩き・お土産選びを楽しめる企画。「有松」絞り体験がセットになった企画もあり、コト消費ニーズに応える

泣きたい私は猫をかぶる × 名鉄観光

# 04

## 成長事業・DXへの取り組み

地方自治体や地元大学発のベンチャー企業と協働しながら、先端技術を活用した社会実装事業等を実施

## ➤ 無人飛行ロボット(ドローン)の社会実装に向けた取り組み

### 愛知県「無人飛行ロボット社会実装推進事業」へ参画

ドローンによる荷物輸送の社会実装を目指す事業で、昨年に続き当社及び中日本航空からなる共同事業体が受託。自治体等の協力を得ながら以下の実証実験を実施



#### ◆実証実験の内容

- ①山間部過疎地域への配送
- ②離島への配送
- ③廃線跡を利用した配送



- ↑ ②離島への洋上輸送ルート(イメージ)
- ③廃線跡を利用した実証実験の様子→

◆実施時期 2020年9月～11月

災害で孤立した集落や離島への医療物資配送、過疎地域への買い物弱者支援配送など社会課題解決への有用性を検証

## ➤ 自動運転社会の実現に向けた取り組み

### 「事業用車両を活用して作成した高精度三次元地図データの自動運転への活用に向けた実証事業」の実施

名大発のベンチャー企業「(株)マップフォー」と当社グループの技術・タクシー車両を活用し高精度三次元地図を作成する実証事業

◆実証事業参加者  
(株)マップフォー、名古屋鉄道、中日本航空、メイテツコム、名鉄タクシーHD

#### ◆実施イメージ



◆実施時期 2020年10月～12月

自動車の自動運転サービス、インフラ保守・点検への活用を想定  
自動運転社会の実現を支える新たな情報インフラ構築に繋げる

当社が駅近に保有する資産や地域との連携力を活かし、ライフスタイルの変化に対応したサービスを展開

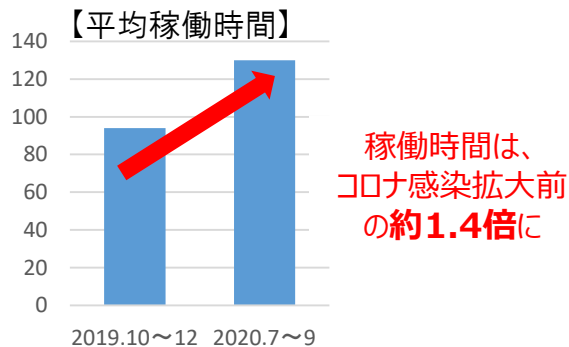
## ➤ 新たなシェアリングサービスへの展開

### 当社駅付近での「レンタルスペース」拠点の拡大



#### レンタルスペース@名鉄 豊田市駅

2019年5月より、営業開始  
豊田市駅高架下の好立地  
※クルトン(株)へ業務委託



### 当社沿線におけるレンタルスペースを拡大予定

#### 【名古屋本線 大里駅】

2021年春、リノベーション後の名鉄大里ビルにて、賃貸マンションの一部にレンタルスペースを新設予定  
※グッドルーム(株)へ一括賃貸



### 「コミュニティサイクルステーションの社会実験」を実施



名古屋市と同市と協定を締結した民間事業者による共同社会実験

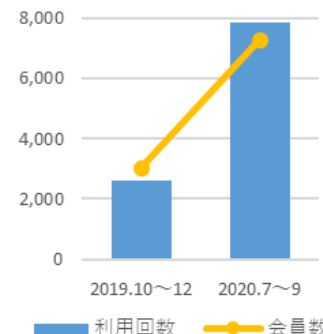
名古屋市はコミュニティサイクルの観光需要に焦点をあて、公共用地をサイクルステーション用地として提供

名古屋城正門前ステーション

実施時期  
2020年4月～2021年3月



コロナ拡大前との比較で  
利用回数約**3倍**、会員数約**2.5倍**に



名駅・栄地区を中心に、42箇所、100台設置(2020年10月末現在)

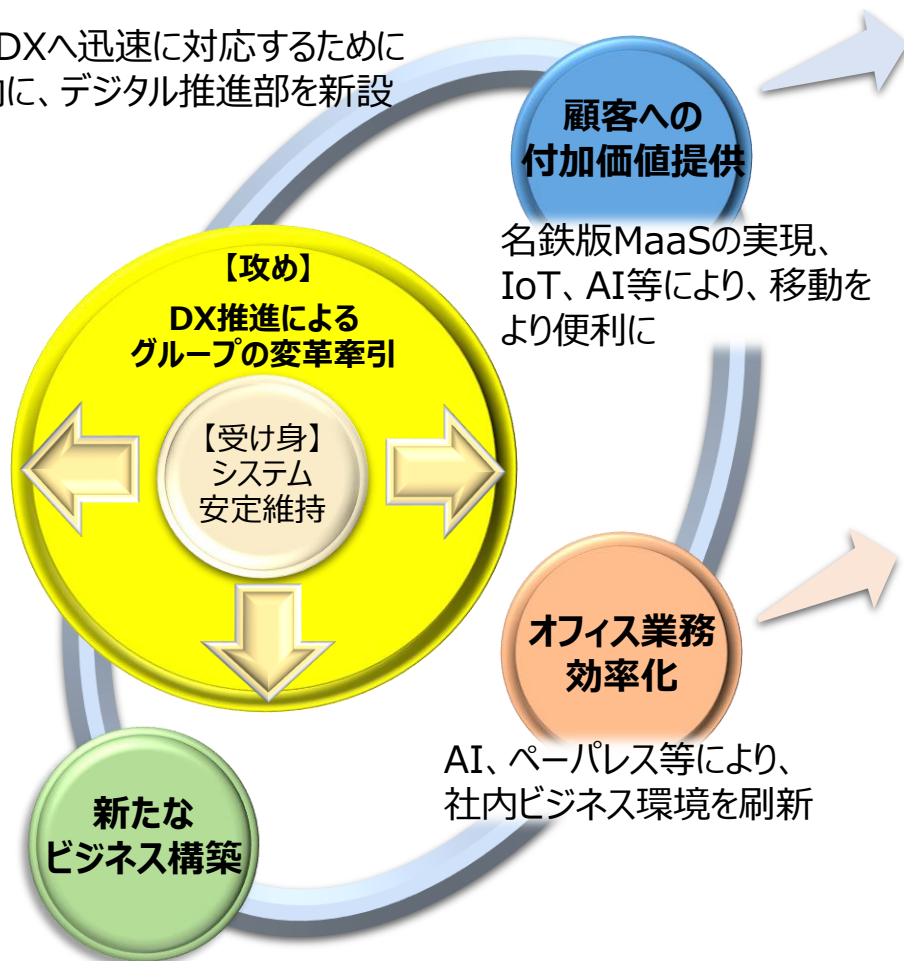


DXへ迅速に対応するための組織づくりに着手し、DXをお客さま目線と従業員の新しい働き方の両面で活用

## DXへ迅速に対応するための組織体制づくり

当社内に「デジタル推進部」を新設

7月、DXへ迅速に対応するために当社内に、デジタル推進部を新設



## 顧客利便性の向上と業務効率化の取り組み

特別車両券のネット予約サービス



昨年、お客さまの利便性向上を目指しサービスを開始  
同時期に車掌端末を導入し車内改札を原則省略

ウィズコロナ下で求められるお客さまならびに従業員への感染防止にもつながる

ペーパーレス・リモート環境の整備

3月、当社で取り組む「業務プロセス改革」の一環として、決裁を電子化したほか、リモート環境の整備などにより働き方も改革

決裁電子化 -脱ハンコ-

リモートデスクトップ

WEB会議システム

社内Wi-Fi環境

業務プロセスと働き方の改革



# 05

## ESGへの取り組み

環境への対応、社会課題の解決および文化財の保全に取り組むとともに、その内容をステークホルダーへ開示

## ➤ 環境への取り組み

### 名鉄運輸

#### 電気小型トラック 新型「eCanter」導入



現在東京、愛知にて計7台稼働している電気小型トラック「eCanter※」の新型モデル5台をトラックターミナル関西へ導入

eCanterの導入は関西初  
新型eCanterの導入は世界初

※ eCanter・・・排出ガスゼロを特徴とする電気トラック。環境への負荷軽減のみならず、騒音、振動の少なさにより、ドライバーの労働環境改善にも寄与



環境等を意識した事業運営が評価され、三菱UFJ銀行の「ESG経営支援ローン」締結（陸上運輸事業者初）



### 中日本航空

#### 洋上風力発電事業における業務提携契約締結

欧州の風力発電市場で豊富な経験と専門知識をもつ、ヘリサービス・インターナショナル社と業務提携契約を締結

再生可能エネルギーとして、今後発展が期待される日本国内での洋上風力発電事業において、調査段階から保守運用までのサービス提供の確立を目指す



### Topics

- 第8回 国際風力発電展 ～WINDEXPO 2020～ 出展
- ・2020年2月に開催された第8回国際風力発電展に出展
  - ・ヘリコプターによる洋上風力発電施設へのアクセス(物資輸送等)を紹介

環境への対応、社会課題の解決および文化財の保全に取り組むとともに、その内容をステークホルダーへ開示

## ➤ 社会への取り組み

博物館明治村 歴史的建造物等の保存・展示

「本物の価値を残す、伝える。」を基本姿勢として、元の状態にこだわった保存修理工事を行う

### 国登録有形文化財「長崎居留地二十五番館」



長崎造船所の初代技師長の住居として建てられた木造洋風住宅。塗装の下層に残っていた明治期の塗膜から竣工当初の技法を読み取り、当時の塗装を再現した

### SLオーバーホール基金への寄付募集



国内最古の動態保存蒸気機関車であるSL12号と、明治末期に輸入されたSL9号の将来にわたる動態展示のためSLオーバーホール基金を設立。産業遺産の継承に取り組む

## ➤ ガバナンスへの取り組み

名古屋鉄道 取締役会の監督機能強化

社外取締役の比率を高め、取締役会の監督機能を強化

全取締役	15名	→	10名
社外取締役	2名	→	3名（2020年7月1日現在）

### 名古屋鉄道 統合報告書の発行

MEITETSU Group

ESGへの取り組み

名鉄グループのサステナビリティ

すべてのステークホルダーから信頼され、地域の発展に貢献する企業を目指します。

Environment | 環境  
地球環境保全活動の推進

Social | 社会  
安全、安心の徹底／地域価値の向上

Governance | 企業統治  
コーポレート・ガバナンスの充実

統合報告書 2020

年内に、当社初の統合報告書を発行予定(当社HP上に掲載)



**06**

# 2021年3月期 第2四半期 決算実績

( ) は増減率

(単位：百万円、%)

	2021/3 第2四半期	2020/3 第2四半期	増減	摘 要
営業収益	226,942	316,128	△ 89,186 (△28.2)	
営業費用	241,930	287,026	△ 45,096	商製品売上原価 △19,090 人件費 △7,149
営業利益	△ 14,987	29,101	△ 44,089 (—)	
経常利益	△ 10,838	30,631	△ 41,469 (—)	営業外収益 +2,616 (雇用調整助成金 +3,809 受取配当金 △581) 営業外費用 △2 (支払利息 △28)
特別利益	2,403	1,239	1,164	投資有価証券売却益 +1,195
特別損失	3,132	1,382	1,750	投資有価証券評価損 +985
税金等調整前 四半期純利益	△ 11,566	30,488	△ 42,055 (—)	
法人税等	486	9,352	△ 8,865	
非支配株主利益	351	1,779	△ 1,427	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△ 12,404	19,357	△ 31,762 (—)	

## 【連結子会社および持分法適用会社の異動状況(対前期末)】

◆連結子会社112社(△1社)：減少1社 めいてつ企画(被合併)

◆持分法適用会社15社(増減なし)

**対前年同期：減収・赤字化**（新型コロナウイルス感染症の影響により全セグメントで減収。不動産事業を除く全セグメントで減益。）

（単位：億円）

<b>営業収益</b>	<b>▲891億円</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>－ 交通事業 ▲367（鉄軌道事業▲198（輸送人員▲29.8%：定期▲20.4% 定期外▲50.0%） バス事業▲107 タクシー事業▲61）</li> <li>－ 流通事業▲233（百貨店業▲132 その他物品販売▲102）</li> <li>－ レジャー・サービス事業 ▲188（ホテル業▲74 観光施設事業▲61 旅行業▲53）</li> <li>－ 運送事業 ▲82（トラック事業▲55 海運事業▲27）</li> <li>－ 不動産事業 ▲13（不動産賃貸業▲28（駐車場収入減少▲19）） （分譲マンション販売による増収+20）</li> </ul>
<b>営業費用</b>	<b>▲450億円</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>－ 商製品売上原価 ▲190（流通事業▲179 不動産事業▲11）</li> <li>－ 人件費▲71（交通事業▲43 レジャー・サービス事業▲20）</li> </ul>
<b>営業利益</b>	<b>▲440億円</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>－ 交通事業 ▲270（鉄軌道事業▲175 バス事業▲66 タクシー事業▲29）</li> <li>－ レジャー・サービス事業 ▲96（ホテル業▲37 旅行業▲37 観光施設事業▲21）</li> <li>－ 運送事業 ▲37（トラック事業▲19 海運事業▲18）</li> <li>－ 流通事業 ▲27（百貨店業▲14 その他物品販売▲12）</li> <li>＋ 不動産事業 +11（分譲マンション販売による増益+33） （不動産賃貸業▲20）</li> </ul>
<b>経常利益</b>	<b>▲414億円</b>	雇用調整助成金の計上により営業外損益は改善したものの、営業損失により赤字化（営業外損益改善+26）
<b>最終利益</b>	<b>▲317億円</b>	経常損失に加え、投資有価証券評価損などによる特別損益の悪化により赤字化（特別損益悪化▲6）



# セグメント別営業成績

(単位：百万円、%)

営業収益	2021/3 第2四半期	2020/3 第2四半期	増減額	増減率
交通事業	48,782	85,580	△ 36,797	△ 43.0
運送事業	61,941	70,237	△ 8,295	△ 11.8
不動産事業	47,734	49,042	△ 1,307	△ 2.7
レジャー・サービス事業	7,745	26,584	△ 18,838	△ 70.9
流通事業	49,115	72,485	△ 23,369	△ 32.2
航空関連サービス事業	9,964	12,268	△ 2,304	△ 18.8
その他の事業	19,611	22,662	△ 3,050	△ 13.5
調整額	△ 17,954	△ 22,731	4,777	—
合計	226,942	316,128	△ 89,186	△ 28.2

営業利益	2021/3 第2四半期	2020/3 第2四半期	増減額	増減率
交通事業	△ 12,150	14,925	△ 27,075	—
運送事業	117	3,855	△ 3,737	△ 96.9
不動産事業	7,510	6,366	1,144	18.0
レジャー・サービス事業	△ 8,602	1,001	△ 9,604	—
流通事業	△ 2,191	600	△ 2,791	—
航空関連サービス事業	181	1,187	△ 1,005	△ 84.7
その他の事業	241	1,038	△ 796	△ 76.8
調整額	△ 94	127	△ 221	—
合計	△ 14,987	29,101	△ 44,089	—

<前年同期比>

【営業収益】

すべての事業で**減収**

【営業損益】

「不動産事業」で**増益**

「運送事業」、「航空関連サービス事業」、「その他の事業」で**減益**

「交通事業」、「レジャー・サービス事業」、「流通事業」で**赤字化**

(単位：百万円、%)

	2021/3 第2四半期	2020/3 第2四半期	増減額	増減率	摘要
営業収益	48,782	85,580	△ 36,797	△ 43.0	新型コロナウイルス感染症の影響での外出自粛により全事業で減収
営業利益	△ 12,150	14,925	△ 27,075	—	減収による赤字化

## ◆交通事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2021/3 第2四半期	2020/3 第2四半期	増減額	増減率	2021/3 第2四半期	2020/3 第2四半期	増減額	増減率
鉄軌道事業	30,586	50,460	△ 19,873	△ 39.4	△ 5,552	11,970	△ 17,522	—
バス事業	11,931	22,726	△ 10,795	△ 47.5	△ 4,306	2,352	△ 6,658	—
タクシー事業	7,455	13,586	△ 6,131	△ 45.1	△ 2,369	530	△ 2,900	—
調整額	△ 1,190	△ 1,193	2	—	77	72	5	—
交通事業計	48,782	85,580	△ 36,797	△ 43.0	△ 12,150	14,925	△ 27,075	—

## <名古屋鉄道 運輸成績>

(単位：百万円、%)

旅客収入	2021/3 第2四半期	2020/3 第2四半期	増減率
定期外	11,626	26,238	△ 55.7
通勤	14,061	16,930	△ 16.9
通学	2,211	4,042	△ 45.3
定期	16,273	20,973	△ 22.4
計	27,900	47,211	△ 40.9

(単位：千人、%)

輸送人員	2021/3 第2四半期	2020/3 第2四半期	増減率
定期外	32,915	65,848	△ 50.0
通勤	74,786	85,733	△ 12.8
通学	38,387	56,522	△ 32.1
定期	113,173	142,255	△ 20.4
計	146,088	208,103	△ 29.8

(注)定期外旅客収入には特別車両料金を含む。

(単位：百万円、%)

	2021/3 第2四半期	2020/3 第2四半期	増減額	増減率	摘 要
営業収益	61,941	70,237	△ 8,295	△ 11.8	新型コロナウイルス感染症の影響での貨物取扱量の減少などにより全事業で減収
営業利益	117	3,855	△ 3,737	△ 96.9	減収によりトラック事業は減益、海運事業は赤字化

◆運送事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2021/3 第2四半期	2020/3 第2四半期	増減額	増減率	2021/3 第2四半期	2020/3 第2四半期	増減額	増減率
トラック事業	72,214	80,140	△ 7,925	△ 9.9	748	2,697	△ 1,949	△ 72.3
海運事業	6,353	9,127	△ 2,774	△ 30.4	△ 664	1,138	△ 1,803	—
調整額	△ 16,626	△ 19,030	2,404	—	34	18	15	—
運送事業計	61,941	70,237	△ 8,295	△ 11.8	117	3,855	△ 3,737	△ 96.9

(単位：百万円、%)

	2021/3 第2四半期	2020/3 第2四半期	増減額	増減率	摘要
営業収益	47,734	49,042	△ 1,307	△ 2.7	分譲マンション販売による増収はあったものの、賃貸事業における駐車場利用の減少などにより減収
営業利益	7,510	6,366	1,144	18.0	分譲マンション販売における増益

## ◆不動産事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2021/3 第2四半期	2020/3 第2四半期	増減額	増減率	2021/3 第2四半期	2020/3 第2四半期	増減額	増減率
賃貸事業	21,736	24,557	△ 2,820	△ 11.5	2,882	4,931	△ 2,048	△ 41.5
分譲事業	22,797	20,719	2,077	10.0	2,279	1,208	1,070	88.5
管理事業	7,033	7,612	△ 578	△ 7.6	112	310	△ 198	△ 63.9
調整額	△ 3,833	△ 3,847	14	—	2,236	△ 84	2,321	—
不動産事業計	47,734	49,042	△ 1,307	△ 2.7	7,510	6,366	1,144	18.0

## <名鉄不動産のマンション分譲戸数>

(単位：戸数、%)

	2021/3 第2四半期	2020/3 第2四半期	増減率
マンション引渡戸数(計)	444	530	△ 16.2
名古屋	108	199	△ 45.7
東京	301	253	19.0
大阪	35	78	△ 55.1

## <名鉄協商の駐車場保有台数・件数>

(単位：%)

	2021/3 第2四半期	2020/3 第2四半期	増減率
保有台数(台)	84,534	79,857	5.9
保有件数(ヶ所)	4,092	3,922	4.3

(単位：百万円、%)

	2021/3 第2四半期	2020/3 第2四半期	増減額	増減率	摘要
営業収益	7,745	26,584	△ 18,838	△ 70.9	新型コロナウイルス感染症の影響での観光需要の低下により全事業で減収
営業利益	△ 8,602	1,001	△ 9,604	—	減収によりホテル業や観光施設事業は赤字化、旅行業は赤字幅拡大

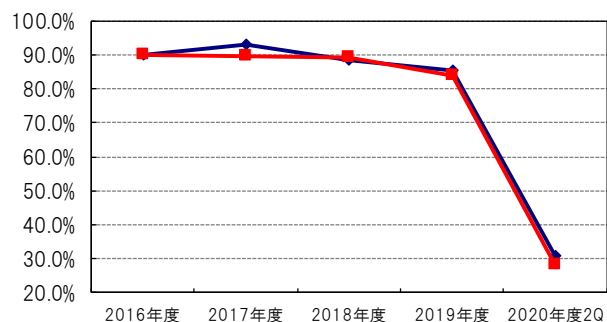
## ◆レジャー・サービス事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

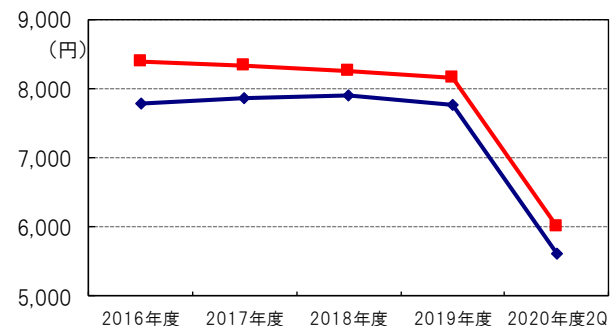
	営業収益				営業利益			
	2021/3 第2四半期	2020/3 第2四半期	増減額	増減率	2021/3 第2四半期	2020/3 第2四半期	増減額	増減率
ホテル業	2,272	9,737	△ 7,464	△ 76.7	△ 3,218	541	△ 3,759	—
観光施設事業	4,658	10,815	△ 6,157	△ 56.9	△ 1,366	734	△ 2,100	—
旅行業	1,027	6,364	△ 5,337	△ 83.9	△ 4,006	△ 286	△ 3,719	—
調整額	△ 212	△ 334	121	—	△ 11	12	△ 24	—
レジャー・サービス事業計	7,745	26,584	△ 18,838	△ 70.9	△ 8,602	1,001	△ 9,604	—

## <名古屋市主要グループホテルの宿泊稼働率・宿泊単価>

(1) 宿泊稼働率



(2) 宿泊単価



(単位：百万円、%)

	2021/3 第2四半期	2020/3 第2四半期	増減額	増減率	摘要
営業収益	49,115	72,485	△ 23,369	△ 32.2	新型コロナウイルス感染症の影響での外出自粛や、百貨店業における臨時休業により全事業で減収
営業利益	△ 2,191	600	△ 2,791	—	減収により百貨店業は赤字幅拡大、その他物品販売は赤字化

◆流通事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2021/3 第2四半期	2020/3 第2四半期	増減額	増減率	2021/3 第2四半期	2020/3 第2四半期	増減額	増減率
百貨店業	18,573	31,840	△ 13,266	△ 41.7	△ 1,552	△ 89	△ 1,462	—
その他物品販売	30,955	41,176	△ 10,221	△ 24.8	△ 639	617	△ 1,256	—
調整額	△ 413	△ 531	118	—	0	73	△ 72	—
流通事業計	49,115	72,485	△ 23,369	△ 32.2	△ 2,191	600	△ 2,791	—

(単位：百万円、%)

	2021/3 第2四半期	2020/3 第2四半期	増減額	増減率	摘 要
営業収益	9,964	12,268	△ 2,304	△ 18.8	新型コロナウイルス感染症の影響での機内食事業の受注減少により減収
営業利益	181	1,187	△ 1,005	△ 84.7	減収による減益

## ◆航空関連サービス事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2021/3 第2四半期	2020/3 第2四半期	増減額	増減率	2021/3 第2四半期	2020/3 第2四半期	増減額	増減率
航空関連サービス事業	10,089	12,505	△ 2,416	△ 19.3	177	1,183	△ 1,005	△ 85.0
調 整 額	△ 124	△ 236	111	—	3	3	△ 0	—
航空関連サービス事業 計	9,964	12,268	△ 2,304	△ 18.8	181	1,187	△ 1,005	△ 84.7

(単位：百万円、%)

	2021/3 第2四半期	2020/3 第2四半期	増減額	増減率	摘 要
営業収益	19,611	22,662	△ 3,050	△ 13.5	新型コロナウイルス感染症の影響での受注減少により減収
営業利益	241	1,038	△ 796	△ 76.8	減収による減益

◆その他の事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2021/3 第2四半期	2020/3 第2四半期	増減額	増減率	2021/3 第2四半期	2020/3 第2四半期	増減額	増減率
設備保守整備事業	10,340	12,677	△ 2,336	△ 18.4	13	507	△ 493	△ 97.2
その他事業	9,682	10,288	△ 605	△ 5.9	220	522	△ 302	△ 57.8
調整額	△ 411	△ 303	△ 107	—	6	7	△ 0	—
その他の事業 計	19,611	22,662	△ 3,050	△ 13.5	241	1,038	△ 796	△ 76.8



# 営業外損益・特別損益

(単位：百万円)

	2021/3 第2四半期	2020/3 第2四半期	増減額	摘 要
営業外収益	6,140	3,523	2,616	
受取利息	9	15	△ 5	
受取配当金	758	1,340	△ 581	
持分法による投資利益	445	1,264	△ 818	
その他	4,926	903	4,023	(当期) 雇用調整助成金
営業外費用	1,991	1,994	△ 2	
支払利息	1,630	1,658	△ 28	
その他	360	335	25	
営業外損益 計	4,149	1,529	2,619	
特別利益	2,403	1,239	1,164	
投資有価証券売却益	1,343	147	1,195	(当期) 上場株式等
工事負担金等受入額	578	451	126	
固定資産売却益	248	470	△ 221	
その他	233	169	63	
特別損失	3,132	1,382	1,750	
投資有価証券評価損	986	0	985	(当期) 上場株式
減損損失	605	620	△ 14	
工事負担金等圧縮額	501	398	102	
固定資産除却損	242	276	△ 33	
その他	796	86	710	(当期) 臨時休業等による損失
特別損益 計	△ 728	△ 142	△ 585	

# 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2021/3 第2四半期	2020/3 期末	増減額	摘 要								
流動資産	181,841	189,143	△ 7,301	受取手形及び売掛金の減少								
固定資産	972,844	975,836	△ 2,992	<table border="1"> <tr> <td>設備投資</td> <td>+22,928</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>△19,713</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>△605</td> </tr> <tr> <td>除却</td> <td>△167</td> </tr> </table>	設備投資	+22,928	減価償却費	△19,713	減損損失	△605	除却	△167
設備投資	+22,928											
減価償却費	△19,713											
減損損失	△605											
除却	△167											
有形固定資産	831,669	831,771	△ 101									
無形固定資産	9,518	10,002	△ 483									
投資その他の資産	131,655	134,062	△ 2,406	保有上場株式の時価下落による投資有価証券の減少								
資産合計	1,154,685	1,164,979	△ 10,294									
流動負債	266,027	262,787	3,239	1年内償還社債の増加								
固定負債	469,837	463,790	6,047	社債の増加								
負債合計	735,864	726,577	9,286									
純資産合計	418,820	438,401	△ 19,580	親会社株主に帰属する四半期純利益 △12,404 剰余金の配当 △4,917								
負債純資産合計	1,154,685	1,164,979	△ 10,294									
連結有利子負債合計	458,915	423,376	35,538	〔参考〕純有利子負債残高421,466（前期末比 +30,792）								

**07**

## 2021年3月期 業績予想

# 2021年3月期 連結業績予想

(単位：百万円、%)

	2021/3 予想	2020/3 実績	増減額	増減率
営業収益	493,000	622,916	△ 129,916	△ 20.9
営業利益	△ 21,500	47,363	△ 68,863	—
営業外収益	7,500	6,384	1,116	
営業外費用	4,000	4,459	△ 459	
経常利益	△ 18,000	49,288	△ 67,288	—
特別利益	5,000	9,287	△ 4,287	
特別損失	8,500	11,238	△ 2,738	
親会社株主に帰属する 当期純利益	△ 24,000	28,879	△ 52,879	—
E B I T D A	19,400	88,602	△ 69,202	△ 78.1
設備投資額	63,000	73,286	△ 10,286	△ 14.0
減価償却費	40,900	41,239	△ 339	△ 0.8
純有利子負債	450,000	390,673	59,327	15.2

2020年度予想は、9月を新型コロナウイルス感染症の影響のピークと想定し、以降徐々に企業活動が回復する前提で算定。前期比では、新型コロナウイルス感染症の影響により、営業収益は、全事業で減収。営業損益は、交通事業、レジャー・サービス事業、流通事業、航空関連サービス事業は赤字化、不動産事業、運送事業、その他の事業は減益を見込み、全体で赤字化。営業損益の悪化に伴い、経常損益、最終の当期純損益も赤字化の見通し。

**対前期：減収・赤字化**（新型コロナウイルス感染症の影響により、交通事業、レジャー・サービス事業を中心に全セグメントで減収・減益。）

**営業収益 ▲1,299億円**

- 交通事業 ▲502（鉄軌道事業▲262（輸送人員▲21.6%） バス事業▲152 タクシー事業▲86）
- 流通事業 ▲240（百貨店業▲162 その他物品販売▲78）
- レジャー・サービス事業 ▲229（観光施設事業▲80 ホテル業▲77 旅行業▲71）
- 不動産事業 ▲148（分譲事業▲98 賃貸事業▲43）

（単位：億円）

**営業費用 ▲610億円**

- 商製品売上原価 ▲264（流通事業▲183 不動産事業▲80）
- 人件費▲95（交通事業▲60 レジャー・サービス事業▲24）

**営業利益 ▲688億円**

- 交通事業 ▲379（鉄軌道事業▲235 バス事業▲93 タクシー事業▲51）
- レジャー・サービス事業 ▲114（旅行業▲49 ホテル業▲43 観光施設事業▲24）
- 不動産事業 ▲64（賃貸事業▲46 分譲事業▲16）
- 運送事業 ▲50（海運事業▲30 トラック事業▲19）
- 流通事業 ▲29（百貨店業▲17 その他物品販売▲10）

**経常利益 ▲672億円** 新型コロナウイルス感染症関連助成金の計上などにより営業外損益は改善するものの、営業損失により赤字化（営業外損益改善+15）

**最終利益 ▲528億円** 経常損失に加え、整理損失引当金戻入額の反動減などによる特別損益の悪化により赤字化（特別損益悪化▲15）

# 2021年3月期 セグメント別営業成績予想

(単位：百万円、%)

営業収益	2021/3 予想	2020/3 実績	増減額	増減率
交通事業	113,300	163,544	△ 50,244	△ 30.7
運送事業	128,200	138,220	△ 10,020	△ 7.2
不動産事業	86,000	100,869	△ 14,869	△ 14.7
レジャー・サービス事業	27,200	50,137	△ 22,937	△ 45.7
流通事業	116,500	140,538	△ 24,038	△ 17.1
航空関連サービス事業	22,500	27,251	△ 4,751	△ 17.4
その他の事業	46,100	52,123	△ 6,023	△ 11.6
調整額	△ 46,800	△ 49,769	2,969	—
合計	493,000	622,916	△ 129,916	△ 20.9

営業利益	2021/3 予想	2020/3 実績	増減額	増減率
交通事業	△ 16,400	21,577	△ 37,977	—
運送事業	300	5,342	△ 5,042	△ 94.4
不動産事業	7,900	14,309	△ 6,409	△ 44.8
レジャー・サービス事業	△ 10,800	611	△ 11,411	—
流通事業	△ 2,600	330	△ 2,930	—
航空関連サービス事業	△ 200	2,616	△ 2,816	—
その他の事業	500	2,854	△ 2,354	△ 82.5
調整額	△ 200	△ 279	79	—
合計	△ 21,500	47,363	△ 68,863	—

# 2021年3月期 EBITDA・設備投資額予想



(単位：百万円)

		2021/3 予想	2020/3 実績	増減額			2021/3 予想	2020/3 実績	増減額
交通事業	営業利益	△ 16,400	21,577	△ 37,977	流通事業	営業利益	△ 2,600	330	△ 2,930
	減価償却費	18,500	18,577	△ 77		減価償却費	1,700	2,384	△ 684
	E B I T D A(①)	2,100	40,155	△ 38,055		E B I T D A(①)	△ 900	2,715	△ 3,615
	設備投資額(②)	19,000	24,706	△ 5,706		設備投資額(②)	1,100	2,239	△ 1,139
	差引(① - ②)	△ 16,900	15,448	△ 32,348		差引(① - ②)	△ 2,000	475	△ 2,475
運送事業	営業利益	300	5,342	△ 5,042	航空関連 サービス事業	営業利益	△ 200	2,616	△ 2,816
	減価償却費	7,000	6,873	127		減価償却費	2,600	2,689	△ 89
	E B I T D A(①)	7,300	12,215	△ 4,915		E B I T D A(①)	2,400	5,306	△ 2,906
	設備投資額(②)	9,100	10,566	△ 1,466		設備投資額(②)	9,900	5,827	4,073
	差引(① - ②)	△ 1,800	1,649	△ 3,449		差引(① - ②)	△ 7,500	△ 521	△ 6,979
不動産事業	営業利益	7,900	14,309	△ 6,409	その他の事業	営業利益	500	2,854	△ 2,354
	減価償却費	6,500	6,483	17		減価償却費	3,900	3,547	353
	E B I T D A(①)	14,400	20,793	△ 6,393		E B I T D A(①)	4,400	6,401	△ 2,001
	設備投資額(②)	15,700	19,897	△ 4,197		設備投資額(②)	6,600	6,499	101
	差引(① - ②)	△ 1,300	895	△ 2,195		差引(① - ②)	△ 2,200	△ 97	△ 2,103
レジャー・ サービス事業	営業利益	△ 10,800	611	△ 11,411	合計 (連結間調整後)	営業利益	△ 21,500	47,363	△ 68,863
	減価償却費	1,200	1,120	80		減価償却費	40,900	41,239	△ 339
	E B I T D A(①)	△ 9,600	1,731	△ 11,331		E B I T D A(①)	19,400	88,602	△ 69,202
	設備投資額(②)	1,600	3,548	△ 1,948		設備投資額(②)	63,000	73,286	△ 10,286
	差引(① - ②)	△ 11,200	△ 1,817	△ 9,383		差引(① - ②)	△ 43,600	15,316	△ 58,916

※EBITDA = 営業利益 + 減価償却費



本資料の情報のうち、過去の事実以外のものは将来の見通しであり、リスクや不確実性を含んだものです。実際には、様々な要因により異なる結果となる場合があることをご承知おきください。